○土浦市図書館条例

平成11年9月30日条例第22号

改正

平成20年9月24日条例第25号
平成25年9月19日条例第31号
平成29年3月22日条例第17号
平成31年3月28日条例第30号

土浦市図書館条例

土浦市立図書館の設置及び管理に関する条例（昭和26年土浦市条例第107号）の全部を改正する。

（設置）

第1条 図書館法（昭和25年法律第118号。以下「法」という。）第10条の規定に基づき、図書館を設置する。

（名称及び位置）

第2条 図書館の名称及び位置は、次のとおりとする。

名称	位置
土浦市立図書館	土浦市大和町1番1号

（分館の設置）

第3条 図書館奉仕のため、図書館に分館を設けることができる。

（職員）

第4条 図書館に、館長、専門的職員、事務職員その他の職員を置く。

（休館日）

第5条 図書館の休館日（以下この条及び次条において「休館日」という。）は、次に掲げるとおりとする。ただし、教育委員会が必要があると認めるときは、休館日を変更し、又は臨時に開館することができる。

- （1） 第1月曜日を除く月曜日（その日が国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（次条において「休日」という。）に当たるときを除く。）
- （2） 12月29日から翌年の1月4日までの日（前号に掲げる日を除く。）
- （3） 特別整理日（年度内において7日を超えない範囲で教育委員会が定める日をいう。）
- （4） 前3号に掲げるもののほか、教育委員会が必要と認める日

（開館時間）

第6条 図書館の開館時間は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定めるとおりとする。ただし、教育委員会が必要があると認めるときは、これを変更することができる。

- （1） 月曜日（休館日を除く。）から金曜日まで（休日を除く。） 午前10時から午後8時まで
- （2） 日曜日、土曜日及び休日 午前10時から午後6時まで

（図書館協議会）

第7条 法第14条の規定に基づき、土浦市図書館協議会（以下「協議会」という。）を置く。

- 2 協議会は、委員10人以内で組織する。
- 3 委員は、学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者の中から、教育委員会が任命する。
- 4 委員の任期は、2年とし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。ただし、再任を妨げない。

（会長及び副会長）

第8条 協議会に、会長及び副会長1人を置き、委員の互選によりこれを定める。

- 2 会長は、会務を総理し、協議会を代表する。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

（会議）

第9条 協議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が招集する。

- 2 会議は、委員の半数以上の出席がなければ、開くことができない。
- 3 協議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(利用許可)

第10条 教育委員会は、図書館の施設のうち、研修室について、図書館の事業及び運営に支障がない場合で、その利用の目的が図書館が奨励する生涯学習の振興のための活動であると認められるときは、他に利用させることができる。

- 2 研修室を利用するものは、あらかじめ教育委員会の許可を受けなければならない。許可を受けたもの(以下「利用者」という。)が当該許可に係る内容の変更又は取消しをしようとするときも、また同様とする。
- 3 教育委員会は、前項の許可(以下「利用許可」という。)に管理上必要な条件を付することができる。

(利用の不許可)

第11条 教育委員会は、次の各号のいずれかに該当するときは、利用許可をしないものとする。

- (1) 公の秩序又は善良の風俗を害するおそれがあると認めるとき。
- (2) その利用が明らかに生涯学習の振興のための活動でないと認めるとき。
- (3) その利用がその周辺に著しく迷惑を及ぼすおそれがあるとき。
- (4) 集団的に又は常習的に暴力行為を行うおそれがある組織と認めるとき。
- (5) 管理上支障があると認めるとき。
- (6) 前各号に掲げるもののほか、利用許可をすることが不相当であると認めるとき。

(利用許可の取消し等)

第12条 教育委員会は、利用者が次の各号のいずれかに該当するときは、利用許可を取り消し、又は利用を制限し、若しくは停止することができる。

- (1) 生涯学習の振興のための活動以外に利用したことが明らかになったとき。
- (2) この条例又は教育委員会の指示に違反したとき。
- (3) 第10条第3項の規定により教育委員会が付した条件に違反したとき。
- (4) 災害その他の事故により利用に供することができなくなったとき。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、教育委員会が管理上特に支障があると認めたとき。

(使用料)

第13条 利用者は、別表に定める使用料を納入しなければならない。

- 2 使用料は、利用許可を受ける際に納入しなければならない。ただし、官公署、学校等が利用する場合で、教育委員会が相当の理由があると認めるときは、この限りでない。

(使用料の減額又は免除)

第14条 教育委員会は、特に必要があると認めるときは、使用料を減額し、又は免除することができる。

(使用料の返還)

第15条 既に納入された使用料は、返還しない。ただし、教育委員会が特別な事由があると認めるときは、その全部又は一部を返還することができる。

(利用者の義務)

第16条 利用者は、研修室の利用について、その権利を他人に譲渡し、又は転貸してはならない。

- 2 利用者は、研修室の利用を終了したときは、利用した研修室を原状に回復しなければならない。第12条の規定により利用許可を取り消されたときも、また同様とする。

(禁止行為)

第17条 図書館内では、次に掲げる行為をしてはならない。

- (1) 図書館の施設又は附属設備(以下「施設等」という。)を損傷するおそれがある行為
- (2) 前号に掲げるもののほか、図書館の管理上支障がある行為

(入館の制限等)

第18条 教育委員会は、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、入館しようとする者の入館を制限し、又は入館した者(以下この条及び次条において「入館者」という。)に退館を命じることができる。

- (1) 公の秩序又は善良の風俗を害するおそれがあるとき。

- (2) 図書館の資料又は施設等を汚損し、又は損傷するおそれがあるとき。
- (3) 感染症等により他の入館者に多大な影響を及ぼすおそれがあるとき。
- (4) 前3号に掲げるもののほか、図書館の管理に支障を及ぼすおそれがあるとき。

(損害賠償)

第19条 入館者は、故意又は過失により、施設等を損傷し、又は滅失したときは、その損害を賠償しなければならない。ただし、教育委員会がやむを得ない理由があると認めるときは、賠償額を減額し、又は免除することができる。

2 入館者は、故意又は過失により、図書館の資料を損傷し、又は滅失したときは、現品又は相当の代価をもって賠償しなければならない。ただし、教育委員会がやむを得ない理由があると認めるときは、この限りでない。

3 前項本文の場合において、廃刊などの理由により当該資料の現品を賠償できないときは、教育委員会は、現品に代わる相当品を指定し、これに代えさせることができる。

(委任)

第20条 この条例に定めるもののほか必要な事項は、教育委員会が定める。

付 則

(施行期日)

1 この条例は、平成11年10月1日から施行する。

(土浦市特別職の職にある者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)

2 土浦市特別職の職にある者の報酬及び費用弁償に関する条例（昭和31年土浦市条例第14号）の一部を次のように改正する。

[次のよう]略

付 則（平成20年9月24日条例第25号）

この条例は、公布の日から施行する。

付 則（平成25年9月19日条例第31号）

この条例は、平成25年10月1日から施行する。

付 則（平成29年3月22日条例第17号）

(施行期日)

1 この条例は、市規則で定める日から施行する。

(平成29年規則第67号で平成29年11月27日から施行)

(準備行為)

2 この条例による改正後の土浦市図書館条例第10条第2項に規定する手続、第13条の規定による使用料の徴収その他の準備行為は、この条例の施行前においても、行うことができる。

付 則（平成31年3月28日条例第30号）

(施行期日)

1 この条例は、平成31年10月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の日前にこの条例による改正前の土浦市図書館条例の規定により同日以後の土浦市立図書館の利用の許可を受けた者に係る使用料については、この条例による改正後の土浦市図書館条例の規定にかかわらず、なお従前の例による。

別表（第13条関係）

利用時間		午前10時から午後1時 まで	午後1時から午後5時 まで	午後5時から午後8時 まで
研修室1	市内	905円	1,210円	905円
	市外	1,355円	1,815円	1,355円
研修室2	市内	975円	1,305円	975円
	市外	1,465円	1,955円	1,465円
研修室3	市内	2,385円	3,180円	2,385円
	市外	3,580円	4,770円	3,580円
研修室4	市内	2,720円	3,640円	2,720円

	市外	4,080円	5,450円	4,080円
--	----	--------	--------	--------

備考

- 1 市内とは、個人が利用する場合にあっては当該個人が市内に在住し、在勤し、又は在学する場合とし、団体が利用する場合にあっては当該団体の代表者が市内に在住し、在勤し、又は在学する場合とする。
- 2 市外とは、市内に該当する場合以外とする。
- 3 日曜日、土曜日及び休日の研修室の利用は、午後5時までとする。